

「現役企業内弁護士に関するアンケート」

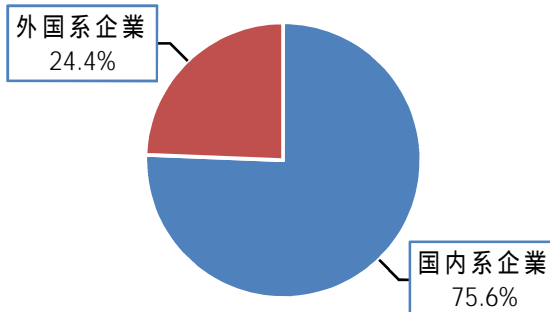
[実施期間]2009年9月15日～10月15日

2009年9月現在	350名
回答数	123名
回収率	30.57%

Q1-1 所属企業の属性

【回答数 123】

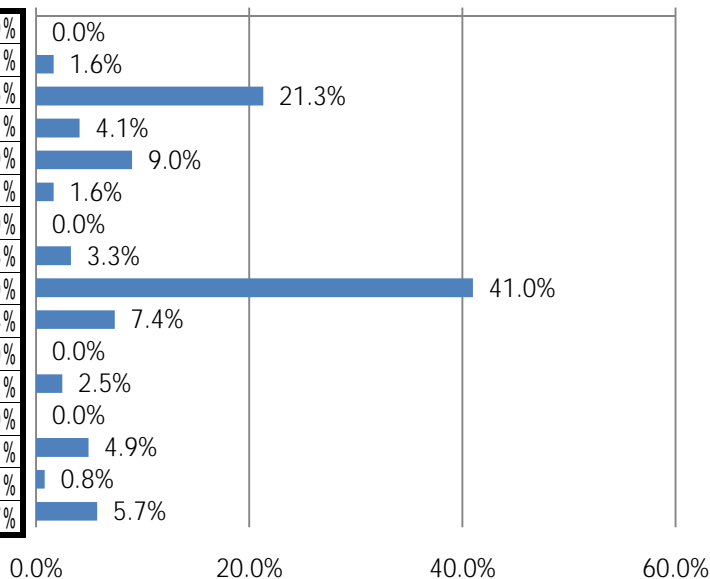
A 国内系企業	93	75.6%
B 外国系企業	30	24.4%



Q1-2 所属企業の属性(詳細)

【回答数 122】

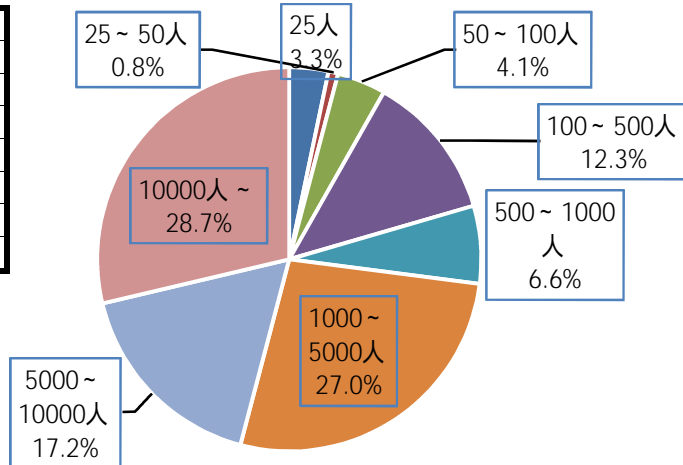
A 農林・水産・鉱業	0	0.0%
B 建設	2	1.6%
C 製造	26	21.3%
D 電気・ガス	5	4.1%
E 情報・通信	11	9.0%
F 商業	2	1.6%
G 運輸・倉庫	0	0.0%
H 卸売・小売	4	3.3%
I 金融・保険	50	41.0%
J 不動産	9	7.4%
K 飲食・宿泊	0	0.0%
L 医療・福祉	3	2.5%
M 教育・学習	0	0.0%
N サービス業	6	4.9%
O マスコミ・出版	1	0.8%
P その他	7	5.7%



Q1-3 所属企業の従業員数

【回答数 122】

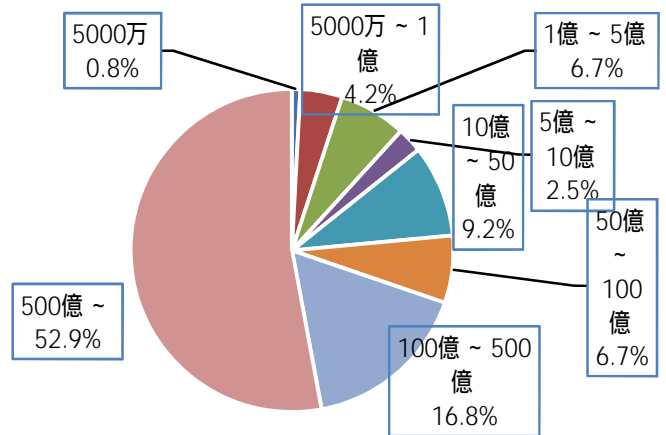
A 25人	4	3.3%
B 25～50人	1	0.8%
C 50～100人	5	4.1%
D 100～500人	15	12.3%
E 500～1000人	8	6.6%
F 1000～5000人	33	27.0%
G 5000～10000人	21	17.2%
H 10000人～	35	28.7%



Q1-4 所属企業の資本金

【回答数 119】

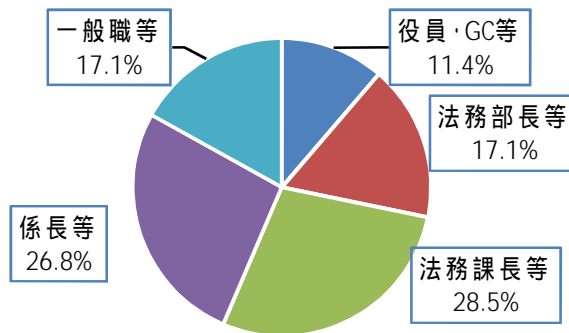
A	5000万	1	0.8%
B	5000万～1億	5	4.2%
C	1億～5億	8	6.7%
D	5億～10億	3	2.5%
E	10億～50億	11	9.2%
F	50億～100億	8	6.7%
G	100億～500億	20	16.8%
H	500億～	63	52.9%



Q2-1 所属企業内でのポジション

【回答数 123】

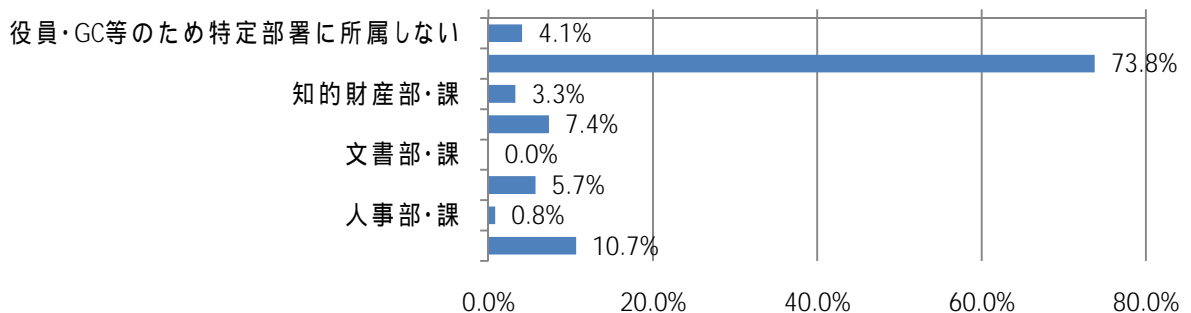
A	役員・セネラルカウンセルまたは同程度	14	11.4%
B	法務部長・コンプライアンス部長・知的財産部長または同等程度	21	17.1%
C	法務課長・コンプライアンス課長・知的財産課長または同等程度	35	28.5%
D	係長・主査・主任または同等程度	33	26.8%
E	一般職または同程度	21	17.1%



Q2-2 所属部署【複数回答者あり】

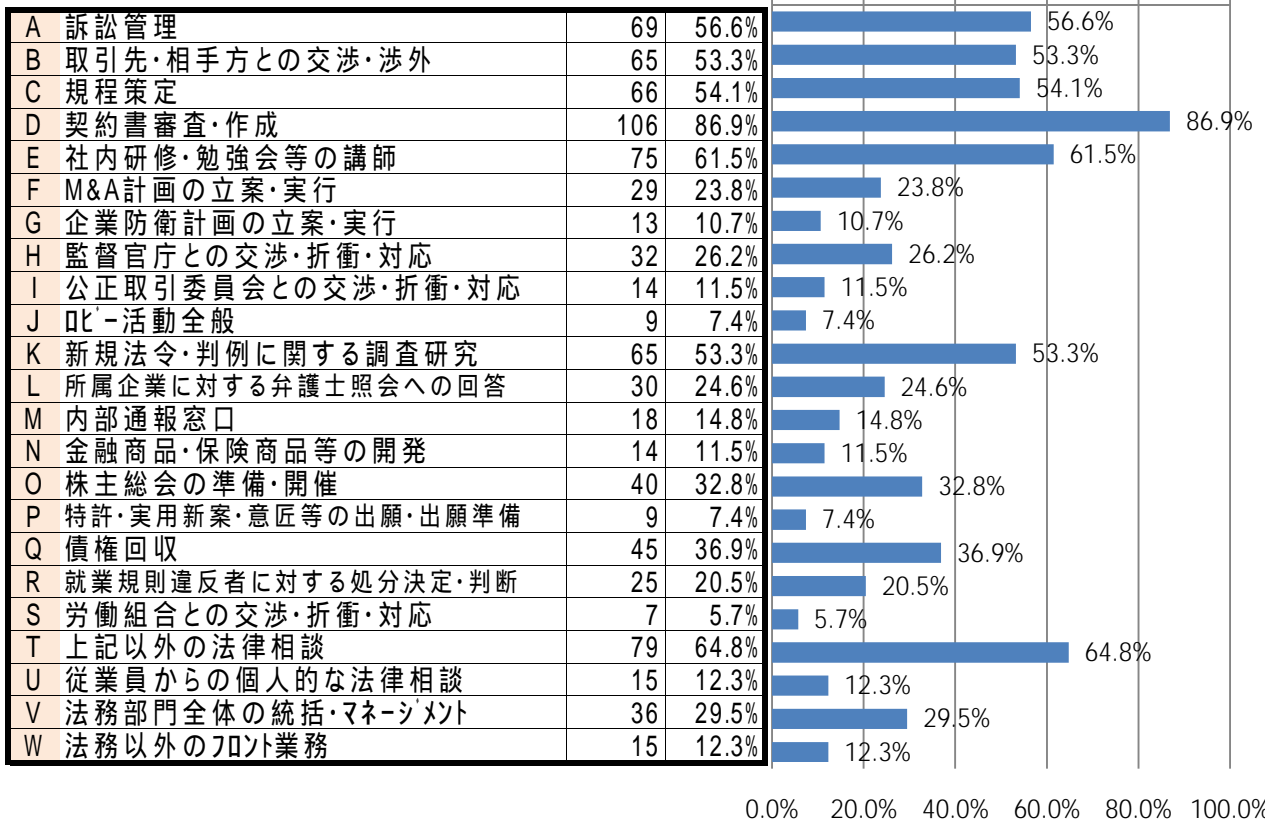
【回答数 122】

A	役員・セネラルカウンセル等のため特定の部署に所属しない	5	4.1%
B	法務部・課	90	73.8%
C	知的財産部・課	4	3.3%
D	コンプライアンス部・課	9	7.4%
E	文書部・課	0	0.0%
F	総務部・課	7	5.7%
G	人事部・課	1	0.8%
H	その他の部署	13	10.7%



Q2-3 担当業務【複数回答可】

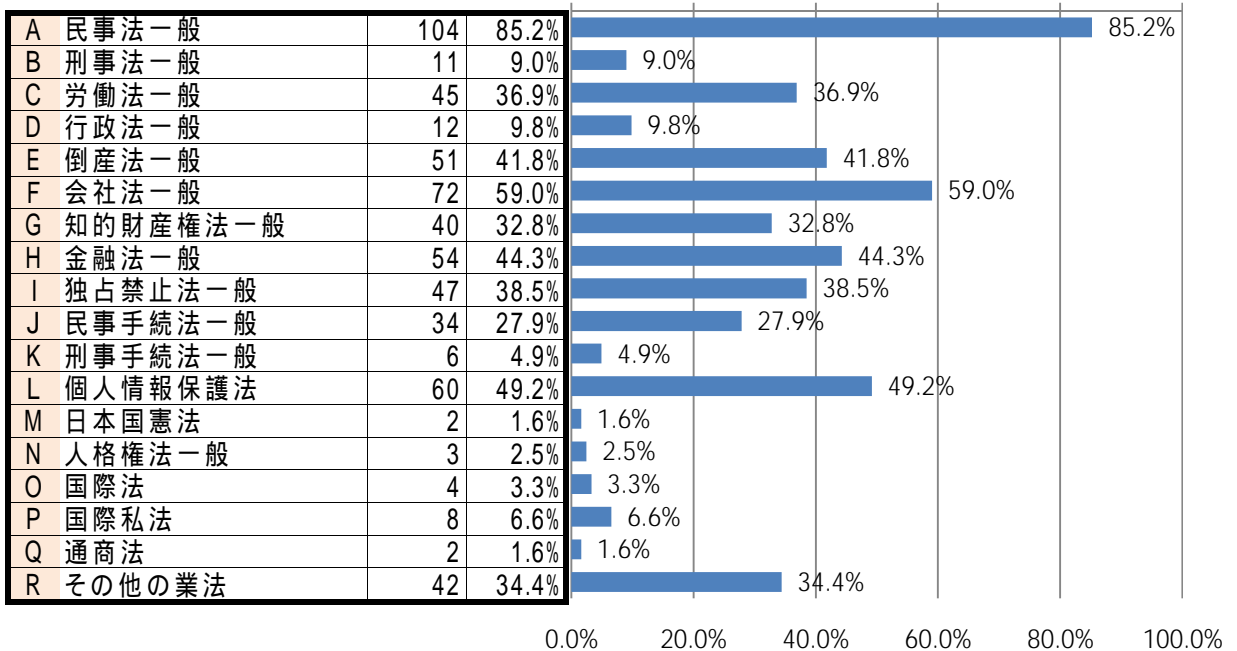
【回答数 122】



0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

Q2-4 扱う業務で頻繁に検討される法分野【複数回答可】

【回答数 122】

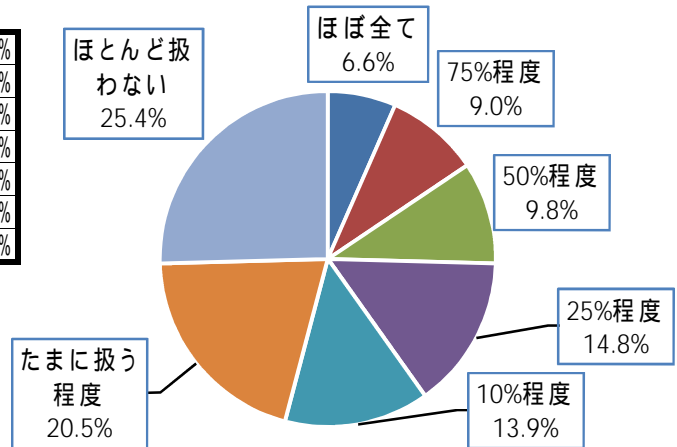


0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

Q2-5 扱う業務のうち英語使用業務の割合

【回答数 122】

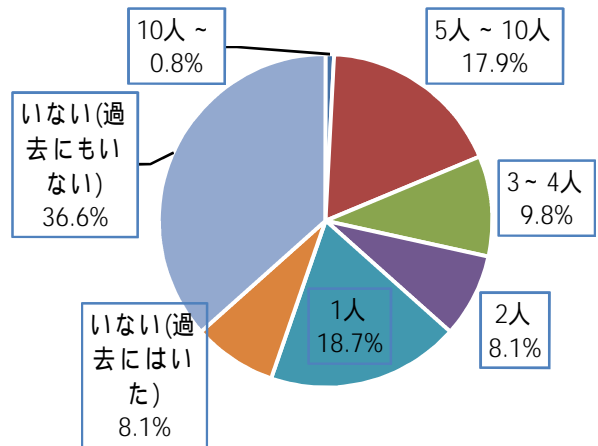
A	ほぼ全て	8	6.6%
B	75%程度	11	9.0%
C	50%程度	12	9.8%
D	25%程度	18	14.8%
E	10%程度	17	13.9%
F	たまに扱う程度	25	20.5%
G	ほとんど扱わない	31	25.4%



Q2-6 所属企業における回答者以外の企業内弁護士(日本弁護士資格者)の数

【回答数 123】

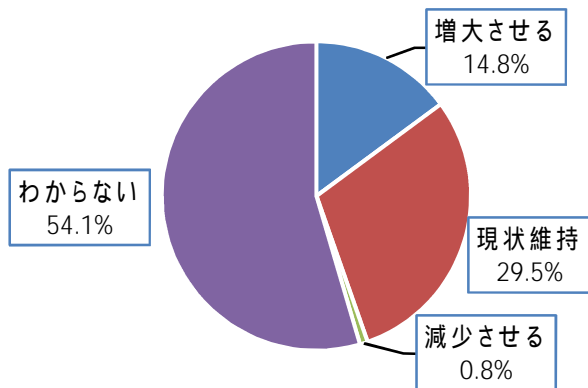
A	10人～	1	0.8%
B	5人～10人	22	17.9%
C	3～4人	12	9.8%
D	2人	10	8.1%
E	1人	23	18.7%
F	いない(過去にはいた)	10	8.1%
G	いない(過去にもいない)	45	36.6%



Q2-7 所属企業の今後の企業内弁護士の採用方針

【回答数 122】

A	増大させる	18	14.8%
B	現状維持	36	29.5%
C	減少させる	1	0.8%
D	わからない	66	54.1%



【A 増大させる具体的人数】

1名	4
2名	2
2～3名	1
4名	1
5名	1
不明・未定等	4

【B 現状維持の具体的人数】

1名	19	5名	1
2名	4	7名	3
3名	1	9～10名	1
4名	3		

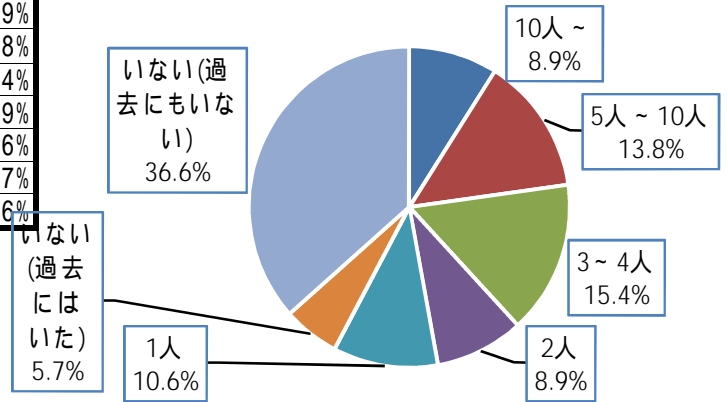
【C 減少させる具体的人数】

0名	1
----	---

Q2-8 所属企業の外国弁護士資格者(日本の弁護士資格者を除く)の数

【回答数 123】

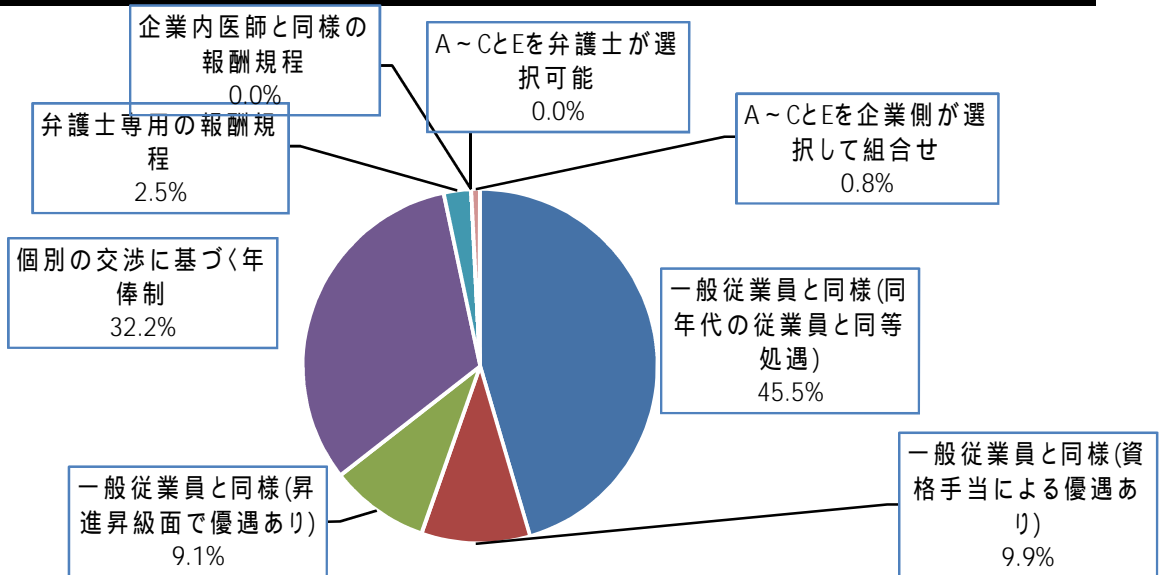
A	10人～	11	8.9%
B	5人～10人	17	13.8%
C	3～4人	19	15.4%
D	2人	11	8.9%
E	1人	13	10.6%
F	いない(過去にはいた)	7	5.7%
G	いない(過去にもいない)	45	36.6%



Q3-1 報酬体系

【回答数 121】

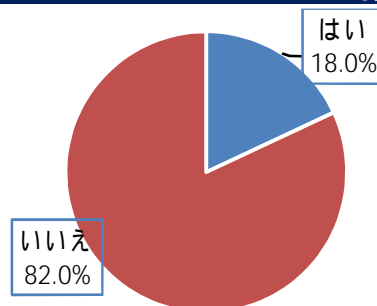
A	一般の従業員と同様の社内規定に基づく(同年代の他の従業員と同等処遇)	55	45.5%
B	一般の従業員と同様の社内規定に基づく(資格手当による優遇あり)	12	9.9%
C	一般の従業員と同様の社内規定に基づく(昇進昇級面で優遇あり)	11	9.1%
D	個別の交渉に基づく年俸制	39	32.2%
E	弁護士専用の報酬規程	3	2.5%
F	企業内医師と同様の報酬規程	0	0.0%
G	AないしCとEを弁護士が選択できる	0	0.0%
H	AないしCとEを企業側が選択して組み合わせ	1	0.8%



Q3-2 所属企業の労働組合の組合員が

【回答数 122】

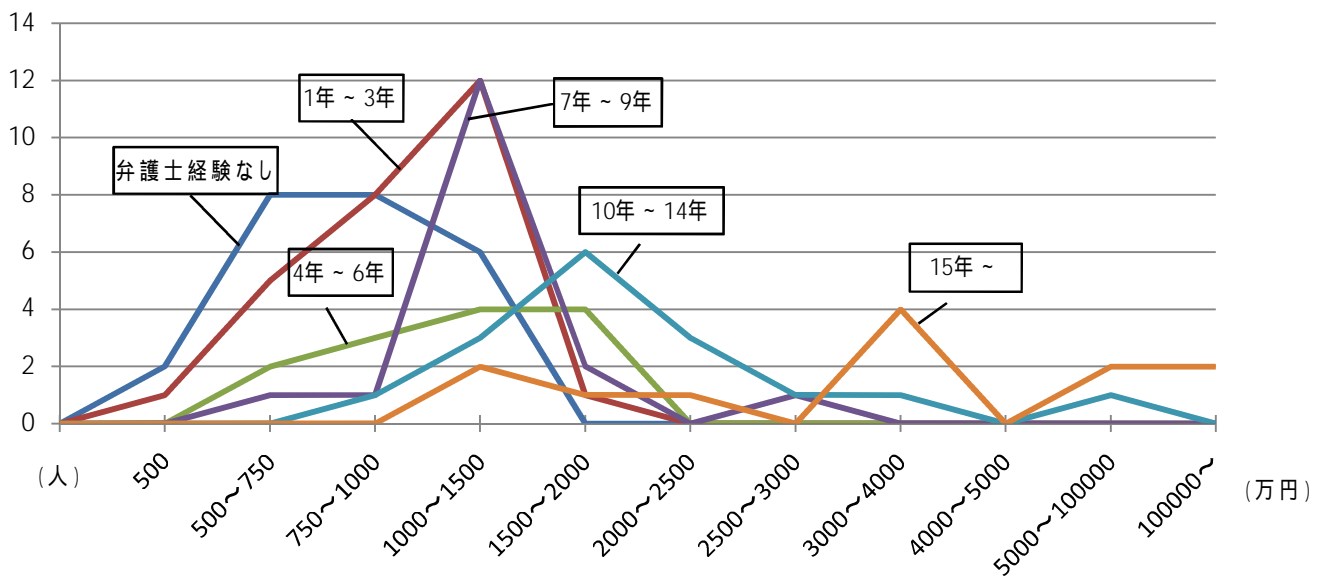
A	はい	22	18.0%
B	いいえ	100	82.0%



Q3-3年収(ストックオプション,住居手当などを含み,社会保険料,所属税などの引き去り前の金額)
 【回答数 109】

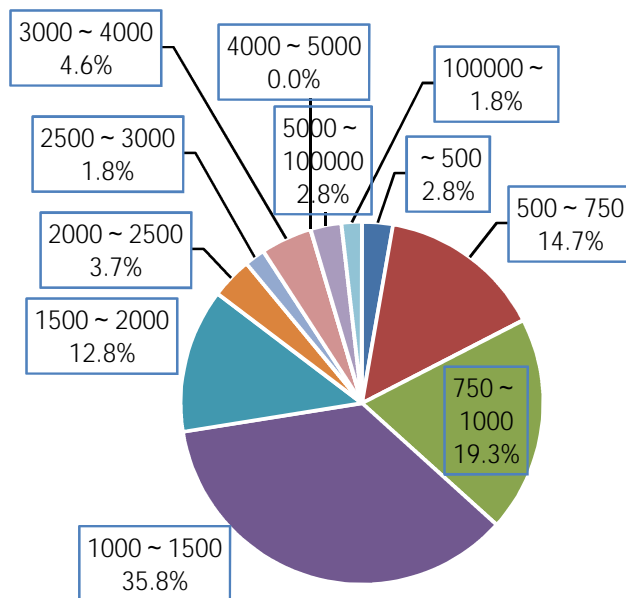
(弁護士経験)

(万円)	なし		1年～3年		4年～6年		7年～9年		10年～14年		15年～	
～500	A-1	2	B-1	1	C-1	0	D-1	0	E-1	0	F-1	0
500～750	A-2	8	B-2	5	C-2	2	D-2	1	E-2	0	F-2	0
750～1000	A-3	8	B-3	8	C-3	3	D-3	1	E-3	1	F-3	0
1000～1500	A-4	6	B-4	12	C-4	4	D-4	12	E-4	3	F-4	2
1500～2000	A-5	0	B-5	1	C-5	4	D-5	2	E-5	6	F-5	1
2000～2500	A-6	0	B-6	0	C-6	0	D-6	0	E-6	3	F-6	1
2500～3000	A-7	0	B-7	0	C-7	0	D-7	1	E-7	1	F-7	0
3000～4000	A-8	0	B-8	0	C-8	0	D-8	0	E-8	1	F-8	4
4000～5000	A-9	0	B-9	0	C-9	0	D-9	0	E-9	0	F-9	0
5000～100000	A-10	0	B-10	0	C-10	0	D-10	0	E-10	1	F-10	2
100000～	A-11	0	B-11	0	C-11	0	D-11	0	E-11	0	F-11	2



【各年収における分布】

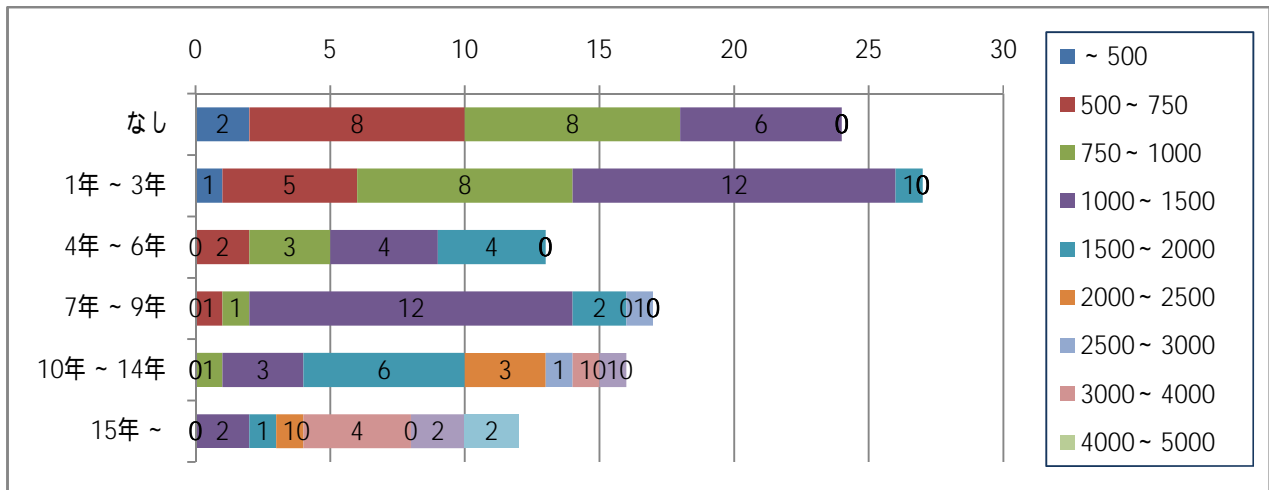
A	～500	3	2.8%
B	500～750	16	14.7%
C	750～1000	21	19.3%
D	1000～1500	39	35.8%
E	1500～2000	14	12.8%
F	2000～2500	4	3.7%
G	2500～3000	2	1.8%
H	3000～4000	5	4.6%
I	4000～5000	0	0.0%
J	5000～100000	3	2.8%
K	100000～	2	1.8%



(弁護士経験年数ごとの年収分布)

(万円)

(弁護士経験)	~ 500	~ 750	~ 1000	~ 1500	~ 2000	~ 2500	~ 3000	~ 4000	~ 5000	~ 100000	100000 ~
なし	2	8	8	6	0	0	0	0	0	0	0
1年 ~ 3年	1	5	8	12	1	0	0	0	0	0	0
4年 ~ 6年	0	2	3	4	4	0	0	0	0	0	0
7年 ~ 9年	0	1	1	12	2	0	1	0	0	0	0
10年 ~ 14年	0	0	1	3	6	3	1	1	0	1	0
15年 ~	0	0	0	2	1	1	0	4	0	2	2

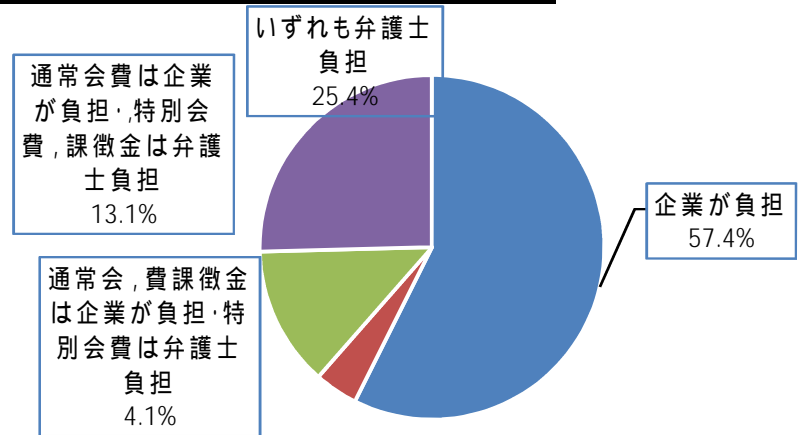


Q3-4 弁護士会費の負担

【回答数

122】

A 企業が負担	70	57.4%
B 通常会費、課徴金は企業が負担・特別会費は弁護士負担	5	4.1%
C 通常会費は企業が負担・特別会費、課徴金は弁護士負担	16	13.1%
D いずれも弁護士負担	31	25.4%

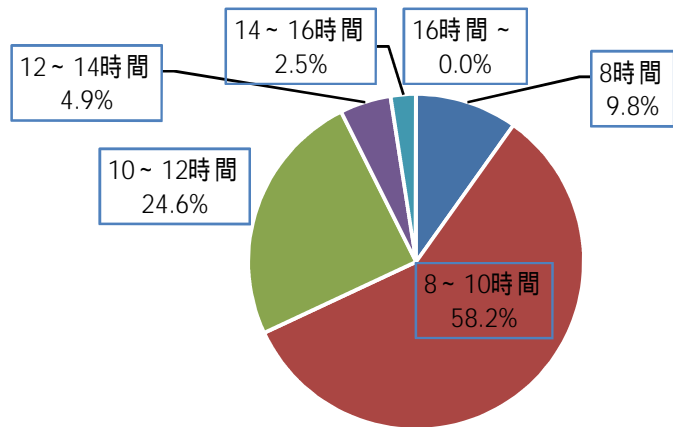


Q3-5 平均的な一日の執務時間

【回答数

122】

A 8時間	12	9.8%
B 8～10時間	71	58.2%
C 10～12時間	30	24.6%
D 12～14時間	6	4.9%
E 14～16時間	3	2.5%
F 16時間～	0	0.0%

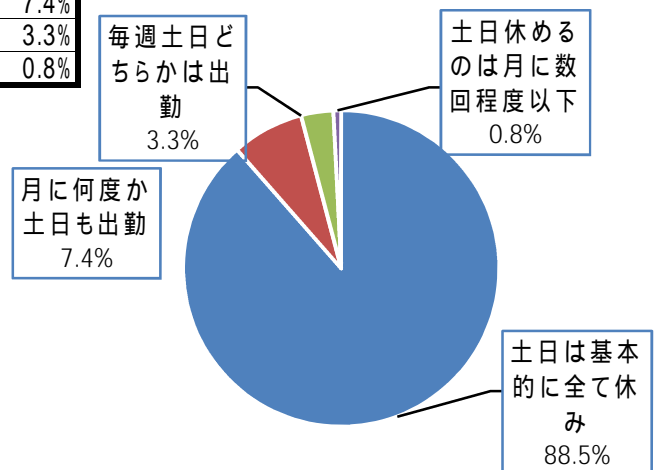


Q3-6 土日の執務状況

【回答数

122】

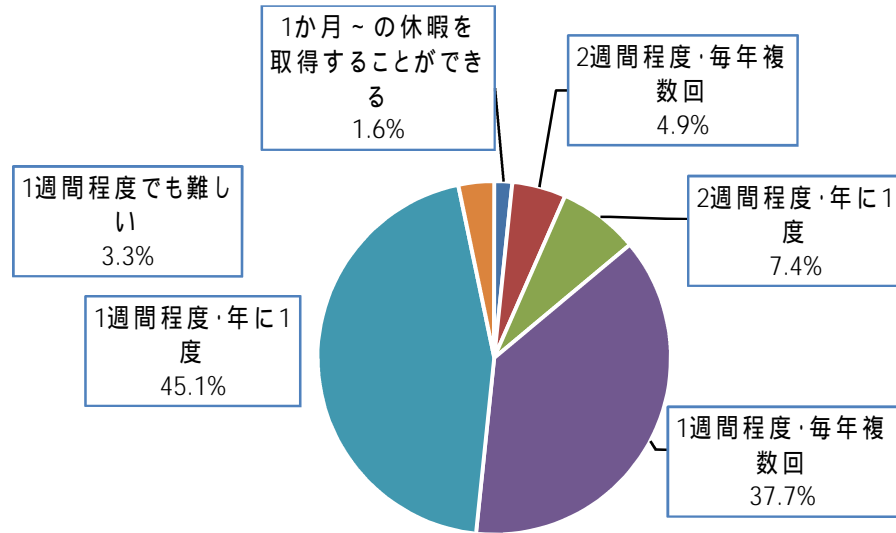
A 土日は基本的に全て休み	108	88.5%
B 月に何度か土日にも出勤	9	7.4%
C 毎週土日どちらかは出勤	4	3.3%
D 土日休めるのは月に数回程度以下	1	0.8%



Q3-7 長期休暇の取得可能状況

【回答数 122】

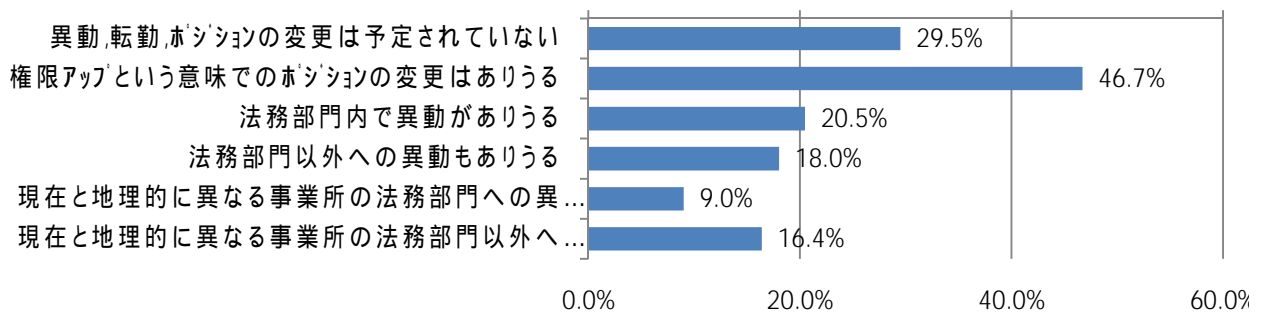
A	1か月～の休暇を取得することができる	2	1.6%
B	2週間程度・毎年複数回	6	4.9%
C	2週間程度・年に1度	9	7.4%
D	1週間程度・毎年複数回	46	37.7%
E	1週間程度・年に1度	55	45.1%
F	1週間程度でも難しい	4	3.3%



Q3-8 移動・転勤・ポジション変更の可能性【複数回答可】

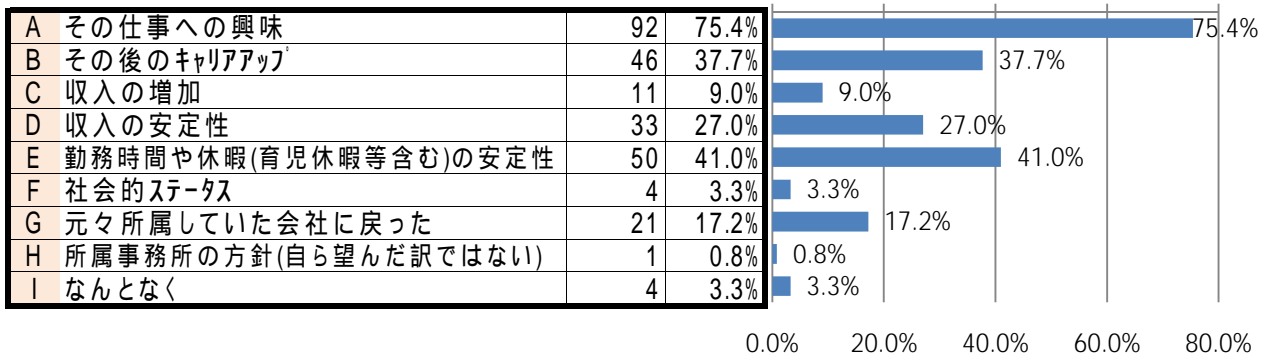
【回答者数 122】

A	異動,転勤,ポジションの変更は予定されていない	36	29.5%
B	権限アップという意味でのポジションの変更はありうる	57	46.7%
C	法務部門内で異動がありうる	25	20.5%
D	法務部門以外への異動もありうる	22	18.0%
E	現在と地理的に異なる事業所の法務部門への異動・転勤がありうる	11	9.0%
F	現在と地理的に異なる事業所の法務部門以外への異動・転勤もあり	20	16.4%



Q4-1 企業内弁護士になった理由【複数回答(3つまで)可】

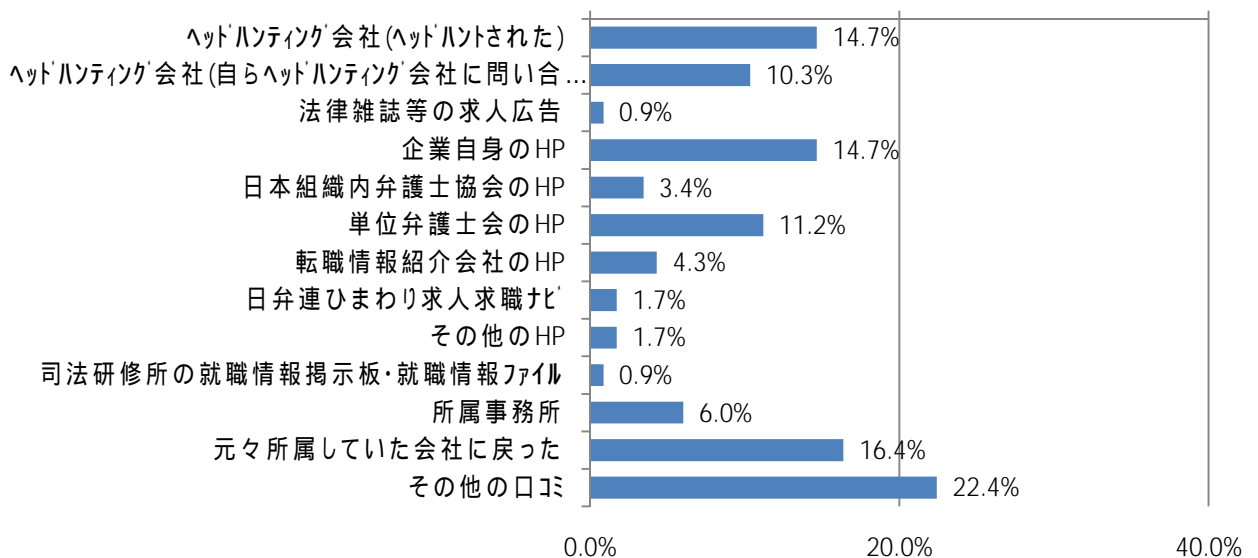
【回答者数 122】



Q4-2 企業内弁護士の募集情報をどこで得たか【複数回答者あり】

【回答者数 116】

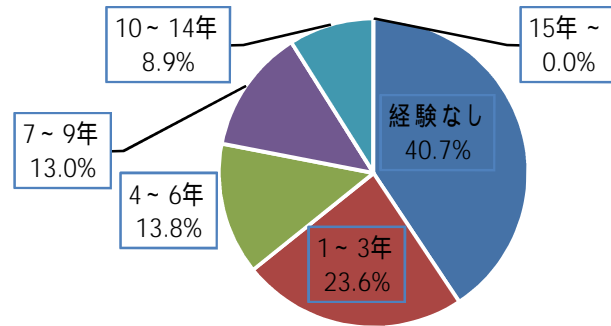
募集情報源	回答者数	割合
A ヘッドハンティング会社(ヘッドハントされた)	17	14.7%
B ヘッドハンティング会社(自らヘッドハンティング会社に問い合わせた)	12	10.3%
C 法律雑誌等の求人広告	1	0.9%
D 企業自身のHP	17	14.7%
E 日本組織内弁護士協会のHP	4	3.4%
F 単位弁護士会のHP	13	11.2%
G 転職情報紹介会社のHP	5	4.3%
H 日弁連ひまわり求人求職ナビ	2	1.7%
I その他のHP	2	1.7%
J 司法研修所の就職情報掲示板・就職情報ファイル	1	0.9%
K 所属事務所	7	6.0%
L 元々所属していた会社に戻った	19	16.4%
M その他の口コミ	26	22.4%



Q4-3 企業内弁護士になった時点での弁護士経験年数

【回答数 123】

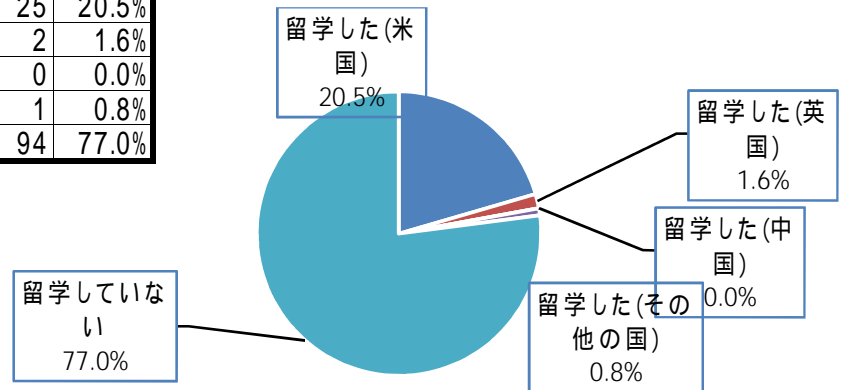
A	経験なし	50	40.7%
B	1～3年	29	23.6%
C	4～6年	17	13.8%
D	7～9年	16	13.0%
E	10～14年	11	8.9%
F	15年～	0	0.0%



Q4-4 企業内弁護士になる前の海外ロースクール留学経験
複数留学している場合は最初の留学について回答

【回答数 122】

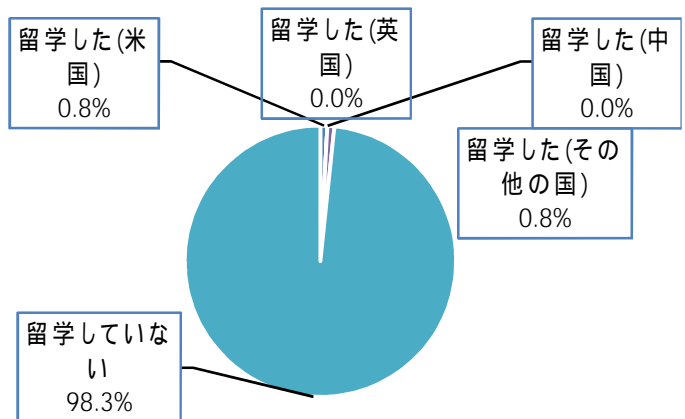
A	留学した(米国)	25	20.5%
B	留学した(英国)	2	1.6%
C	留学した(中国)	0	0.0%
D	留学した(その他の国)	1	0.8%
E	留学していない	94	77.0%



Q4-5 企業内弁護士になった後の所属企業留学制度を利用したの留学経験
複数留学している場合は最初の留学について回答

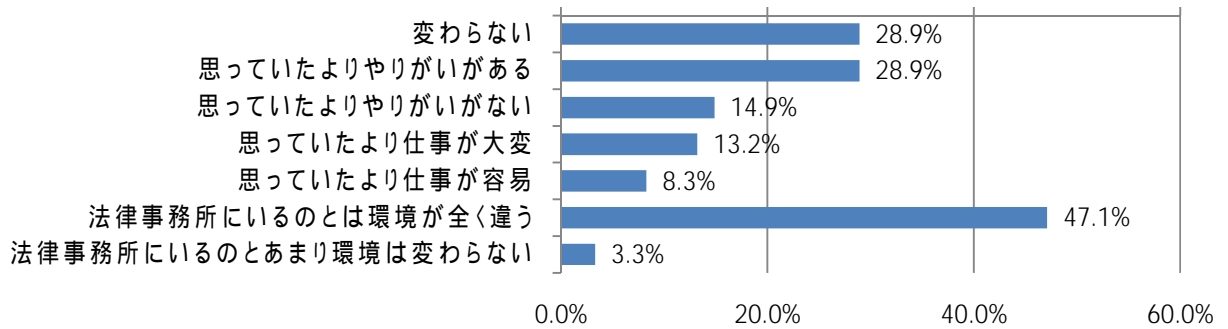
【回答数 121】

A	留学した(米国)	1	0.8%
B	留学した(英国)	0	0.0%
C	留学した(中国)	0	0.0%
D	留学した(その他の国)	1	0.8%
E	留学していない	119	98.3%



Q4-6 実際企業内弁護士になってみて、それ以前とで企業内弁護士についての考えは変わったか
【複数回答可】 **【回答者数 121】**

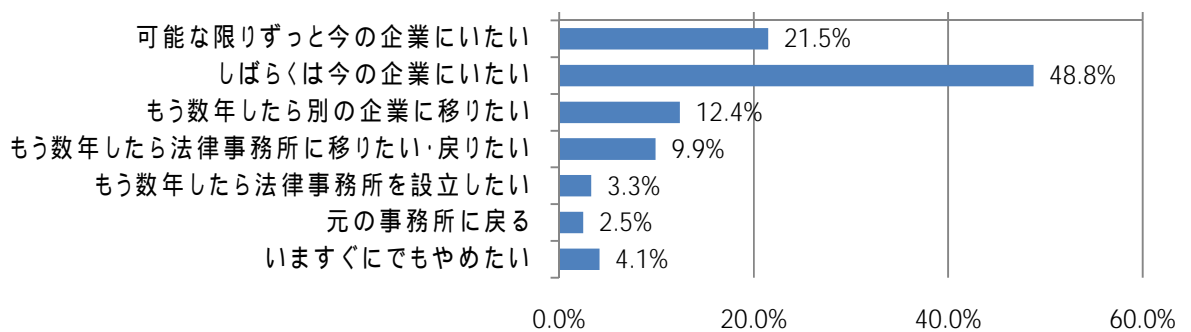
A	変わらない	35	28.9%
B	思っていたよりやりがいがある	35	28.9%
C	思っていたよりやりがいがない	18	14.9%
D	思っていたより仕事が大変	16	13.2%
E	思っていたより仕事が容易	10	8.3%
F	法律事務所にいるのとは環境が全く違う	57	47.1%
G	法律事務所にいるのとあまり環境は変わらない	4	3.3%



Q4-7 今後のキャリアについての現時点での考え【複数回答者あり】

【回答者数 121】

A	可能な限りずっと今の企業にいたい	26	21.5%
B	しばらくは今の企業にいたい	59	48.8%
C	もう数年したら別の企業に移りたい	15	12.4%
D	もう数年したら法律事務所に移りたい・戻りたい	12	9.9%
E	もう数年したら法律事務所を設立したい	4	3.3%
F	元の事務所に戻る	3	2.5%
G	いますぐにでもやめたい	5	4.1%



Q4-8 (Q4-7において、C、D、E.と回答した方への質問) そのように回答する理由【自由記載】 別紙

Q5-1 所属弁護士会

【回答数

122】

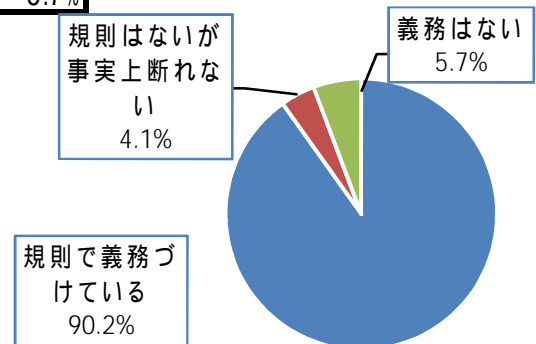
東京	41	長野県	0	福井	0	大分県	0	札幌	0
第一東京	31	新潟県	0	金沢	0	熊本県	0	函館	0
第二東京	28	大阪	7	富山県	0	鹿児島県	0	旭川	0
横浜	1	京都	1	広島	0	宮崎県	0	釧路	0
埼玉	0	兵庫県	1	山口県	0	沖縄	0	香川県	0
千葉県	0	奈良	0	岡山	0	仙台	0	徳島	0
茨城県	0	滋賀	0	鳥取県	0	福島県	1	高知	0
栃木県	0	和歌山	0	島根県	0	山形県	0	愛媛	0
群馬	0	愛知県	1	福岡県	2	岩手	0	不明	6
静岡県	1	三重	0	佐賀県	0	秋田	0		
山梨県	0	岐阜県	1	長崎県	0	青森県	0		

Q5-2 所属弁護士会の公益活動義務付け

【回答数

122】

A	規則で義務づけている	110	90.2%
B	規則はないが事実上断れない状況にある	5	4.1%
C	義務はない	7	5.7%

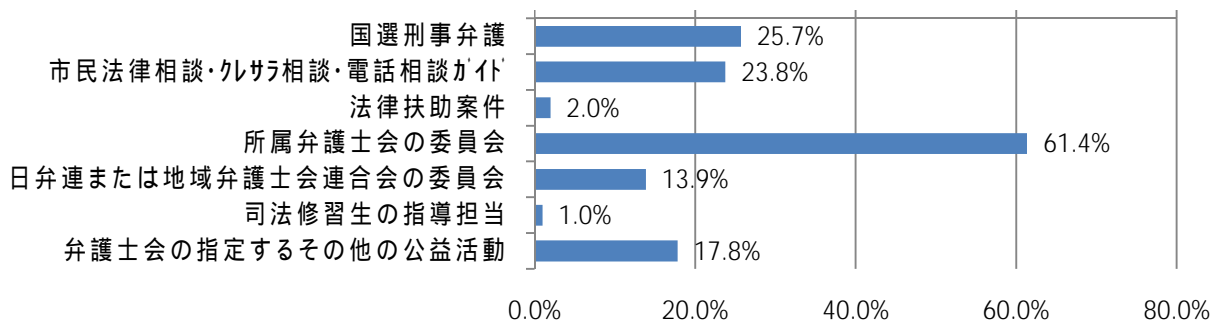


Q5-3 実際にしている「公益活動」〔複数回答可〕

【回答数

101】

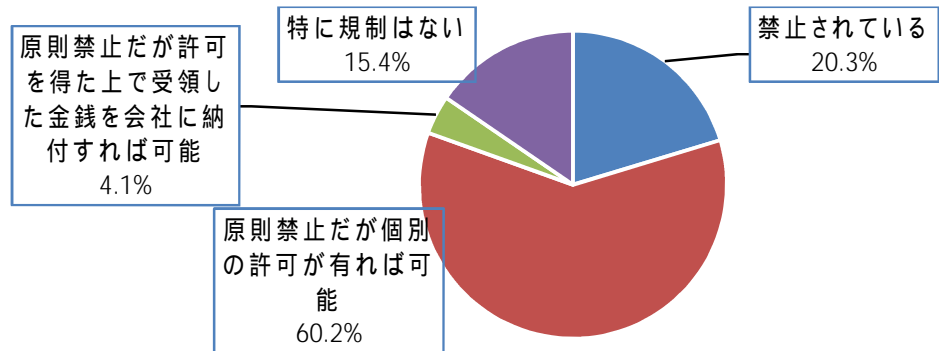
A	国選刑事弁護	26	25.7%
B	市民法律相談・クササ相談・電話相談がイ'	24	23.8%
C	法律扶助案件	2	2.0%
D	所属弁護士会の委員会	62	61.4%
E	日弁連または地域弁護士会連合会の委員会	14	13.9%
F	司法修習生の指導担当	1	1.0%
G	弁護士会の指定するその他の公益活動	18	17.8%



Q5-4 所属企業において従業員が社外の報酬を伴う営利活動(国選弁護など)を行うことを制限する就業規則の定めがあるか

【回答数 123】

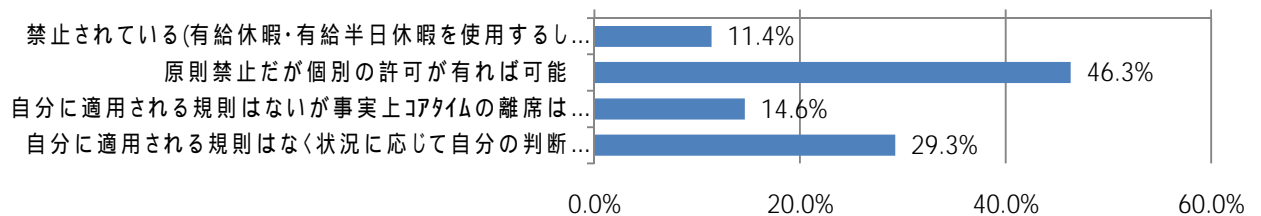
A 禁止されている	25	20.3%
B 原則禁止だが個別の許可があれば可能	74	60.2%
C 原則禁止だが許可を得た上で受領した金銭を会社に納付すれば可能	5	4.1%
D 特に規制はない	19	15.4%



Q5-5 所属企業において従業員が勤務時間中に社外活動(公益活動など)を行うことについて就業規則等による制限を受けるか【複数回答者あり】

【回答数 123】

A 禁止されている(有給休暇・有給半日休暇を使用するしかない)	14	11.4%
B 原則禁止だが個別の許可があれば可能	57	46.3%
C 自分に適用される規則はないが事実上コアタイムの離席は困難	18	14.6%
D 自分に適用される規則はなく状況に応じて自分の判断で離籍は可能	36	29.3%



Q5-6 弁護士会への要望【自由記載】 別紙

Q6-1 このような活用をされたから、所属企業に対して貢献ができた、有用性を発揮できたと思ったこと【自由記載】 別紙

Q6-2 このような活用をされていれば、所属企業に対して貢献できた、有用性を発揮できたと思ったこと【自由記載】 別紙

Q6-3 企業内弁護士としての業務上の悩みや、辛い経験等について【自由記載】 別紙

Q6-4 企業内弁護士になることを検討している弁護士へのアドバイス【自由記載】 別紙

以上

自由記載 (主要な意見の抜粋)

「経験年数」= Q4-3企業内弁護士になった時点での弁護士経験年数。
A.経験なし B.1~3年 C.4~6年 D.7~9年 E.10~14年 F.15年~

Q4-8 (Q4-7において、C. もう数年したら別の企業に移りたい、D. もう数年したら法律事務所に移りたい・戻りたい、E. もう数年したら法律事務所を設立したいとの回答をした方への質問です。) そのように回答されるのは、どのような理由からでしょうか。	国内外資	経験年数
同一企業内で勤務を継続することにより、キャリア、視野が固定される。	国内	A
企業内では弁護士資格を有している意義を感じられないから。弁護士会費を自己負担している分、他の法務部員よりも経済的不利な立場に立たされているという不公平感がある。	国内	B
自分の年次からすると、あと10年内には管理職級になり、個別の案件から離れることになるが、自分のキャリアメイクとしては今後訴訟実務等でも経験を積みたいと考えている。	国内	A
企業に入ったのはキャリアアップのため。法律事務所での業務に今の経験を役立てたい。一企業だけではなく、広く人の役に立つ仕事がしたい。	国内	C
訴訟活動をしたり、専門性を高めていきたいと最近思っているが、その環境として企業は不十分。雇われ、組織に縛られざるを得ない会社員としての生き方への不満。	国内	A
Q5-6 弁護士会に対して何か要望があれば、ご記入下さい。	国内外資	経験年数
現実的に企業内弁護士が行える公益活動として(一弁の義務活動) 年1回の公演(3時間ほど) 社内勉強会(人権、労務等) 無償の論文執筆、などあらかじめ当方で日程、予定が立てられ、かつ社内業務に差し支えない休日に準備ができるものを含めて頂きたい。	国内	D
「企業内弁護士」という呼称に該当するかを問わず、弁護士増員を背景とする就職問題を解決するためには、会費額の区別(自由業者として事務所を開設する弁護士と企業から一定の給与を受ける弁護士)を真剣に考えた方が良い。	国内	B
企業内弁護士を経験した者が、法律事務所勤務へと戻る為には、企業内の経験を法律事務所が評価してくれる体制が必要と考える。企業内の経験が、法律事務所に於いても有益であることを周知して頂きたい。	国内	C
もう少し、企業内弁護士について、認識を深めてもらいたい。非常に伝統的・ステレオタイプの認識しか有していないように思われる。かつては、明らかに変種であったかもしれないが、ひとつの分野として確立してきている段階である。相互の対話が重要である。また、日本組織内弁護士協会の会員との対話機会を設けていただきたい。	国内	A
企業に勤務していると事実上公益活動は不可能。時間が捻出できないのと競業避止義務との関係で会社の関係以外の仕事をするのは難しいです。	外資	B
Q6-1 企業内弁護士の活用のされ方について質問です。このような活用のされ方をしたので、所属企業に対して貢献できた、或いは企業内弁護士としての有用性を発揮できたと思ったことがあれば、ご記入下さい。	国内外資	経験年数
24時間、所属企業のためだけに専属して法律助言ができること。特にfinance&investmentの知識を持つ弁護士は金融機関のフロントオフィスで活躍する方法が多い。	国内	D
経営陣が常に決定的に法務の関与を求めてくれたことで、より機動的、能動的なアドバイスができたことがある。	外資	C
社内からの質問に対し(ある程度時間を使うことがあっても)、迅速に回答できるようになり、頼られる部署になった。	国内	B
自分の視点で問題点を発見し、従来見過ごされたり、適当に処理されていた法律問題を解決し、多様なリーガルサービスへのニーズを掘り起こした。	国内	B
会社の歴史やポリシー、意思決定プロセスや傾向を踏まえ、担当者と密なコミュニケーションを基に案件処理ができるため、適時/的確なアドバイスが効率的に行える。	外資	D
「弁護士」であるからといって貢献できるということはない。それは何年も経験を積んだ弁護士でも同じ。ただ他の法務部員にはない専門性、経験が活かされれば貢献することも可能。	国内	A

Q6-2 前問とは反対に、このような活用をされれば、もっと所属企業に対して貢献ができた、或いは企業内弁護士としての有用性を発揮できたと思ったことがあれば、ご記入下さい。	国内 外資	経験 年数
社内でありながら、社外弁護士と同様の自由さを与えてくれているため、新人ながら内部と外部の両面の弁護士としての活動が可能となっています。喜ばれます。	国内	E
現在、日本国内で訴訟案件が生じていませんが、このような案件がより多く生ずれば、企業内弁護士の有効性を発揮できると思います。	国内	A
弁護士会費は会社負担、資格手当を支払うなど、資格を有していることを評価した上で、他の部員との区別をする。(例えば、庶務の免除など)	国内	B
権限を与えられること。現状では、アドバイザー的立場にとどまる。これは、取締役法務部長のような高いポジションを与えられなければ無理である。	国内	A
役員会などの意思決定の場に参加できることがよりの確なアドバイスに必要(ある程度はそのような機会がある)。	外資	D
Q6-3 企業内弁護士としての業務上の悩みや、辛い経験等について、差し支えない範囲で結構ですので、ご記入下さい。	国内 外資	経験 年数
会社内部の案件依頼について、どんなに忙しくても、断る、という選択肢がなく、また、外部の弁護士を依頼するには手間がかかりすぎて非効率というレベル、規模の案件が多く、Resource(人員)が不足しがちな規模だと、仕事が集中するときの処理が大変。	外資	D
法令遵守の意識が低い者がプロジェクトのリーダーなどを務めている場合には、自分のコメントがなかなか理解してもらいにいく、根回しなどの純法律業務以外の仕事が多くなり精神的に疲弊することもある。	国内	C
通常の弁護士であればボス弁に相談できるであろうが、社員弁護士は自分1人であるため、経験豊かな弁護士に相談する機会がない。	国内	A
社員の地位と弁護士の地位の両立が難しい。	国内	A
マネージャーという地位にあるため、法律関係の仕事のほか、部下のマネジメント・人事評価・他部署との調整などの仕事の割合が多くなっている。	国内	A
Q6-4 最後に、企業内弁護士になることを検討している弁護士にアドバイス等があれば、ご記入下さい。	国内 外資	経験 年数
研修所を卒業してすぐに企業に入るのは避けた方がいいと思います。一般事務所での経験がないと、他の職員との違いを出すのが難しいと思う。	国内	C
やり方次第で企業のビジネスに多大な貢献ができる、無限の可能性を秘めたキャリアパスだと思う。当初は不安もあったが今では全く後悔していないので多くの方に挑戦していただきたい。	外資	D
勤務先企業で具体的にどういう点で貢献するのか、明確な見通しをもったうえで、企業に就職すべきだと思います。その意味で、全く社会人経験がない人が、いきなり企業内弁護士になるには、相応の覚悟が必要と考えます。	国内	A
会社によって行う業務が異なっているのでよく調査すべき。特に他の法務部員と異なった扱いを保障されていないのならば、弁護士資格を有している意義は感じられないと思うので、安易にそのような企業に就職すべきではないと考える。	国内	B
会社によっては公益活動への理解がない所もあるので、勤務時間中の委員会活動や研修への出席は有給休暇を消費して行うことになります。	国内	B
弁護士として特別な扱いを受けることに期待してはいけない。従業員として活躍することが求められている。「従来の弁護士像としての弁護士」を企業の中に入れたいという意味合いはないことに留意する必要がある。	国内	A
コミュニケーション能力とバランス感覚が企業内弁護士に最も要求される能力ではないかと思う。	外資	D